

平成22年度 労政能力開発課組織目標

| 番号 | 項目名 | 目標の内容 | 目標値 | 評価 | 達成度 | 今後の対応 |
|----|-----------------------|--------------------------------|------------|---|-----|--|
| 1 | 地域ニーズにあった創意工夫による雇用創出 | ・ふるさと雇用再生特別事業の実施による新たな雇用創出 | - | 市町の協力を得て、積極的な事業化に取り組んだ結果、以下の雇用機会を創出することができた。 雇用創出人数:556人(内訳 県事業:298人、市町事業:258人) | | 平成23年度は、事業最終年度となるため、自立化による事業継続につながるよう努める。 雇用創出計画人数:567人 内訳 県事業:297人、市町事業:270人 |
| | | ・緊急雇用創出事業の実施による新たな雇用創出 | - | 市町の協力を得て、積極的な事業化に取り組んだ結果、以下の雇用機会を創出することができた。 延べ雇用創出人数:4,218人(内訳 県事業:延1,920人、市町事業:延2,298人) | | 「重点分野雇用創造事業」を積極的に活用し、次の継続的、安定的な雇用につながる事業のつくり込みに努める。 雇用創出計画人数:3,936人 内訳 県事業:延1,756人、市町事業:延2,180人 |
| | | ・滋賀の「三方よし」ひとづくり事業の実施による新たな雇用創出 | - | ・45人の若年求職者を育成し、約8割にあたる35名が県内中小企業等での就職につながった。 ・サポーター企業の登録は約370社となり、本事業によるマッチングの仕組みは、企業からも評価いただいている。 ・3月からは、新たに新規学卒未就職者を対象とした支援を開始した。(定員18名 約4ヶ月間) | | 県内企業のニーズを踏まえた若年求職者向け人材育成プログラムを確立させるとともに、中小企業や経済団体、大学等と連携し、自立化による就職マッチングの仕組みづくりに努める。 |
| 2 | 再就職促進のための多様な訓練の実施 | ・失業者緊急対策職業訓練受講者数 | 1050人 | 増大した失業者の再就職に向け開設した訓練コースで、雇用の見込まれる介護系分野での受講ニーズが高く、また医療事務やOA事務等の訓練コースも人気を集め、目標を上回る受講者があった。 受講者数 1,066人 | | 厳しい経済雇用情勢が続いており、引き続き訓練コースの拡充に努める。 |
| | | ・女性の再チャレンジ支援能力開発訓練受講者数 | 95人 | 国の基金訓練が増え、訓練受講機会が拡大されたが、職業安定所等で積極的な広報を行ったことによりほぼ目標に達した。 受講者数 92人 | | 引き続き職業安定所窓口を中心とした広報を積極的に行い、受講数の増加を図るとともに就職支援に努める。 |
| 3 | 就職支援の相談体制の充実 | ・求職者総合支援センターによる支援の充実 | - | センターにおける的確な支援に努めるとともに、滋賀労働局(ハローワーク)や市町等の関係機関と連携して出張相談等を実施するなど、求職者等に対する支援の充実を図った。 開設以降の相談件数 9,245件 うち出張相談の実績(H21.7~23.3) 実施箇所数 21カ所 実施回数 170回 相談件数 281件 | | センターにおける的確な支援に努めるとともに、滋賀労働局(ハローワーク)や市町等の関係機関と連携し、相談支援の充実を図る。 |
| | | ・ヤングジョブセンター滋賀による若年者の就職支援の充実 | - | センターにおける的確な支援に努めるとともに、相談時間の延長や、彦根相談コーナーの常時開設を継続するなど就職支援の充実を図った。 就職率 54.4% | | 雇用情勢が厳しい中で、利用者の利便性の向上や、相談の充実を図るため、開所時間延長や、彦根相談コーナー常設の体制を引き続き確保する。 また、おうみ若者未来サポートセンターの整備により、若年者の就職支援を行う他の機関と連携を密にし、支援の充実を図る。 |
| | | ・障害者働き・暮らし応援センターからの就職者数 | 1,204人(累計) | 厳しい雇用情勢の中、関係機関との連携のもと、障害者に対する就労支援、生活支援、職場開拓、定着支援に努めた結果、目標を達成することができた。 就職者数:累計 1,251人 | | 引き続き関係機関と連携し、障害者の就労先となる職場開拓をはじめ、就労支援、生活支援、定着支援に努める。 |
| 4 | 企業におけるワーク・ライフ・バランスの促進 | ・企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組の促進 | - | セミナーの開催や、コーディネーターによる企業訪問により、一般事業主行動計画の策定を支援するとともに、登録企業の行動計画の実践支援のため、訪問調査等を実施し、「推進企業実践事例集」をとりまとめた。 ワーク・ライフ・バランス推進企業登録 517社 コーディネーター訪問企業数 99社 | | 実践事例集による情報発信に努めるとともに、コーディネーターによる企業訪問において、計画策定支援、登録促進の他、先進的取組を実施しようとしている企業に対し、コンサルティングにより課題抽出、取組提案、実践指導を実施する。 |
| 5 | 高度な技術力を持った人材の育成 | ・職業訓練による技術取得支援 | - | 経済状況が若干改善されてきたことから、企業の訓練ニーズは減ってきているが、一定のニーズはあり、特に受講希望の多い機械系で追加コースを実施するなど、主に中小企業への支援が図れた。 在職者セミナー実績:180回 1,005人 | | 引き続き企業ニーズに対応したセミナーを実施していく。 |

達成度: (目標以上の実績があった)、(ほぼ目標どりの実績)、(目標値に達しなかった)、x(未実施)